

令和7年12月秦野市議会第4回定例会議会提出議案等一覧表

報告1

議案15件：条例改正 6件 市道の認定 1件
 工事請負契約締結 1件 市道の変更 1件
 補正予算 6件

報告2件：専決処分（市道管理瑕疵） 2件

No.	議案等番号	件名	担当課	説明
1	議案第54号	<div>条例一部改正</div> <p>秦野市の議会の議員及び長の選挙における選挙運動費用の公費負担に関する条例の一部を改正することについて</p>	選挙管理委員会事務局	<p>公職選挙法施行令の一部改正に伴い、選挙運動用ビラ及び選挙運動用ポスターの作成に係る公費負担の限度額を引き上げるため、改正するもの。</p> <p>施行日 公布の日</p> <p>選挙運動用ビラ 7円73銭 → 8円38銭</p> <p>選挙運動用ポスター 541円31銭 → 586円88銭</p>
2	議案第55号	<div>条例一部改正</div> <p>秦野市個人番号の利用事務を定める条例の一部を改正することについて</p>	デジタル推進課	<p>次の理由により改正するもの。</p> <p>(1) 「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づき、本市の基幹系システムを全国統一仕様のシステムに移行することに伴い、住民基本台帳に記録されていない「住登外者」を管理する事務について、新たに追加すること。</p> <p>(2) 「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」第9条第1項に規定する準法定事務及び準法定事務処理者を定める命令の施行に伴い、外国人に対する生活保護の措置に関する事務が準法定事務とされたため、所要の整理を行うこと。</p> <p>施行日 令和8年1月1日</p>
3	議案第56号	<div>条例一部改正</div> <p>秦野市職員の給与に関する条例及び秦野市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正することについて</p>	人事課	<p>人事院勧告等を踏まえ、本市職員の給料月額、期末手当及び勤勉手当の支給率並びに交通用具の使用に係る通勤手当の上限額を引き上げるため、改正するもの。</p> <p>改定額：月額 8,700円～12,100円（給料表の平均改定率約3.3%）</p> <p>初任給：大卒 230,000円 → 242,000円（+12,000円）</p> <p>短大卒 213,600円 → 225,600円（+12,000円）</p> <p>高卒 201,000円 → 213,100円（+12,100円）</p> <p>期末勤勉手当年間支給率</p> <p>：一般職及び会計年度任用職員 4.6月→4.65月</p> <p>再任用職員 2.4月→2.45月</p> <p>特定任期付職員 3.65月→3.7月</p> <p>通勤手当：上限額 24,400円→25,900円</p> <p>施行日 公布の日から施行し、給料表及び通勤手当の改定は4月1日、期末勤勉手当の支給率は同年12月1日から適用。</p>

No.	議案等番号	件名	担当課	説明
4	議案第57号	<div>条例一部改正</div> 秦野市非常勤特別職職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正することについて	人事課	報酬額を7,800円としている附属機関の委員等の職について、報酬額を見直し、9,600円に引き上げるため、改正するもの。 施行日 令和8年4月1日
5	議案第58号	<div>条例一部改正</div> 秦野市特別職職員の給与等に関する条例の一部を改正することについて	人事課	本市職員の期末手当及び勤勉手当の支給率の引上げに準じて、市長、副市長及び教育長の期末手当の支給率を引き上げるため、改正するもの。 期末手当支給率：4.4月→4.45月 施行日 公布の日。ただし、期末手当の支給率の改定は、令和7年12月1日から適用。
6	議案第59号	<div>条例一部改正</div> 秦野市火災予防条例の一部を改正することについて	予防課	次の理由により改正するもの。 (1) 本年2月に発生した大規模林野火災を受けて、次のアからエの規定を整備すること。 ア 林野火災に関する注意報の発令等に関する規定を設けること。 イ 林野火災の予防を目的とした火災に関する警報の発令中において、火の使用の制限の対象となる区域を指定することができるようにすること。 ウ 火災に関する警報の定義を明確にするとともに、同警報の発令中における屋内での裸火の制限に係る規定を削除すること。 エ 火災とまぎらわしい煙等が発生するおそれのある行為等の届出について、その対象にたき火が含まれることを明確にするとともに、届出の対象となる期間等を指定することができるようにすること。 (2) 「対象火気設備等の位置、構造及び管理並びに対象火気器具の取扱いに関する条例の制定に関する基準を定める省令」の一部改正に伴い、火を使用する設備に簡易サウナ設備を追加し、その位置、構造及び管理に関する基準を定めるとともに、従来のサウナ設備の名称を一般サウナ設備に改めること。 (3) 住宅における火災の予防を一層推進するため、その普及促進を図る対象機器に感震ブレーカーを加えること。 施行日 (1)については、令和8年1月1日 (2)及び(3)については、同年3月31日
7	議案第60号	工事請負契約の締結について	道路整備課	都市計画道路菩提横野線街路築造工事（第2工区）（令和7年度継続費設定）の請負契約を締結するため、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第2条の規定により議会の議決を求めるもの。 契約金額 1,177,000千円 仮契約締結日 令和7年10月14日

No.	議案等番号	件名	担当課	説明
8	議案第61号	市道の認定について	建設総務課	第二東海自動車道（新東名高速道路）の建設、開発行為及び道路後退による移管に伴い、市道を認定するため、道路法第8条第2項の規定により議会の議決を求めるもの。 路線数 24路線 総延長 2,310.6メートル
9	議案第62号	市道の変更について	建設総務課	第二東海自動車道（新東名高速道路）の建設、開発行為による移管及び道路台帳の再整備に伴い、市道の起終点を変更するため、道路法第10条第3項で準用する同法第8条第2項の規定により議会の議決を求めるもの。 路線数 9路線 変更内容 終点変更8、起終点変更1
10	議案第63号	令和7年度秦野市一般会計補正予算（第4号）を定めることについて	財政課	歳入歳出予算補正見込額 499,657千円 繰越明許費の補正（追加） 60,770千円
11	議案第64号	令和7年度秦野市水道事業会計補正予算（第1号）を定めることについて	経営総務課	歳入歳出予算補正見込額 12,603千円
12	議案第65号	令和7年度秦野市公共下水道事業会計補正予算（第2号）を定めることについて	経営総務課	歳入歳出予算補正見込額 △1,020千円
13	議案第66号	令和7年度秦野市国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）を定めることについて	国保年金課	歳入歳出予算補正見込額 △8,628千円 債務負担行為の補正（追加） 4,800千円
14	議案第67号	令和7年度秦野市介護保険事業特別会計補正予算（第2号）を定めることについて	高齢介護課	歳入歳出予算補正見込額 △3,469千円
15	議案第68号	令和7年度秦野市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第1号）を定めることについて	国保年金課	歳入歳出予算補正見込額 9,144千円
16	報告第20号	専決処分の報告について	建設総務課	市道の管理瑕疵に係る損害賠償 賠償金額 17,768円 責任割合 80パーセント 専決処分日 令和7年10月22日
17	報告第21号	専決処分の報告について	建設総務課	市道の管理瑕疵に係る損害賠償 賠償金額 57,299円 責任割合 100パーセント 専決処分日 令和7年10月22日

No.	議案等番号	件名	担当課	説明
18	陳情第16号	高齢者バス乗車券購入費助成制度の創設を求める陳情書	高齢介護課 交通住宅課	提出日：令和7年10月14日 陳情者：平和・民主・革新をめざす秦野市懇談会 (略称・はだの革新懇) 連絡先 片倉 忍
19	陳情第17号	夜勤規制と大幅増員で安全・安心の医療・介護の実現を求める陳情書	高齢介護課	提出日：令和7年11月6日 陳情者：神奈川県医療労働組合連合会 執行委員長 川村 奈緒美
20	陳情第18号	介護保険制度の抜本改善、大幅な処遇改善を求める陳情書	高齢介護課	提出日：令和7年11月6日 陳情者：神奈川県医療労働組合連合会 執行委員長 川村 奈緒美
21	陳情第19号	安全・安心の医療・介護提供体制を守るため、すべてのケア労働者の処遇改善につなげる報酬10%以上の引き上げを求める陳情書	高齢介護課	提出日：令和7年11月6日 陳情者：神奈川県医療労働組合連合会 執行委員長 川村 奈緒美
22	陳情第20号	国に私学助成の拡充を求める意見書の提出を求める陳情	—	提出日：令和7年11月10日 陳情者：神奈川私学助成をすすめる会 代表 長谷川 正利
23	陳情第21号	神奈川県に私学助成の拡充を求める意見書の提出を求める陳情	—	提出日：令和7年11月10日 陳情者：神奈川私学助成をすすめる会 代表 長谷川 正利
24	陳情第22号	「今こそ選択的夫婦別姓制度の導入を求める意見書」の提出を求める陳情	—	提出日：令和7年11月11日 陳情者：神奈川県弁護士会 会長 畑中 隆爾
25	陳情第23号	「全ての公務員の任用に国籍条項を定める法律」の制定を求める意見書提出に関する陳情	人事課	提出日：令和7年11月11日 陳情者：一般社団法人 共存共栄クラブ 伊藤 豪

No.	議案等番号	件名	担当課	説明
26	陳情第24号	「外国人による日本の土地購入を規制する法律」の制定を求める意見書提出に関する陳情	—	提出日：令和7年11月11日 陳情者：一般社団法人 共存共栄クラブ 伊藤 豪
27	陳情第25号	「秦野市内の小・中・高・特別支援学校における「いじめ」をなくす取り組みに関する陳情	教育指導課	提出日：令和7年11月11日 陳情者：一般社団法人 共存共栄クラブ 伊藤 豪

令和7年度秦野市一般会計補正予算（第4号）総括

歳入

（単位：千円）

款	補正前の額	補正額	計	
15 国庫支出金	13,083,811	148,743	13,232,554	障害者自立支援給付費等負担金（負担率1/2） 87,966、 障害者医療費負担金（負担率1/2） 6,366、 障害児入所給付費等負担金（負担率1/2） 45,283、 地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金（交付率10/10） 7,700、 中長期在留者居住地届出等事務委託金 1,293、 基礎年金等事務費委託金 135
16 県支出金	5,093,409	54,710	5,148,119	障害者自立支援給付費等負担金（負担率1/4） 47,210、 障害児施設措置費（給付費等）負担金（負担率1/4） 22,641、 重度訪問介護等市町村支援事業費補助金（補助率3/4以内） △16,554、 産科医師分娩手当補助金（補助率10/10） 566、 不妊治療助成事業費補助金（補助率1/2） 847
20 繰越金	568,760	296,204	864,964	前年度繰越金 296,204
計	65,137,909	499,657	65,637,566	

歳出

（単位：千円）

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳						
				国庫	県	地方債	寄附金	繰入金	その他	一般財源
1 議会費	346,385	819	347,204							819
2 総務費	8,687,924	158,916	8,846,840	1,293						157,623
3 民生費	29,624,138	285,099	29,909,237	147,450	53,297					84,352
4 衛生費	4,479,036	16,221	4,495,257		1,413					14,808
5 農林費	631,501	7,277	638,778							7,277
6 商工費	1,974,968	1,563	1,976,531							1,563
7 土木費	8,477,171	△ 32,262	8,444,909							△ 32,262
8 消防費	2,683,469	60,812	2,744,281							60,812
9 教育費	4,892,122	1,212	4,893,334							1,212
計	65,137,909	499,657	65,637,566	148,743	54,710	0	0	0	0	296,204

補正予算の内容

1 歳入歳出予算補正

(単位：千円)

款	事業名	補正額	補正額の財源内訳							備 考
			国 庫	県	地方債	寄附金	繰入金	その他	一般財源	
(歳 出) 1 議会費 001 001	職員給与費 【人事課】	171							171	人事院勧告に基づく、給料月額、期末・勤勉手当の支給率（ともに0.025月分）及び通勤手当の上限額の引上げ、並びに人事異動に伴う増減によるもの。
01 01 01 010 001	議員報酬及び手当等 【議事政策課】	648							648	期末手当の支給率を年間4.4月から4.45月に、0.05月分引き上げる（11月18日の代表者会議で決定予定）ため、不足する経費を追加するもの。
小 計		819							819	
2 総務費 001 001	職員給与費 【人事課】	60,136	150						59,986	人事院勧告に基づく、給料月額、期末・勤勉手当の支給率（ともに0.025月分）及び通勤手当の上限額の引上げ、並びに人事異動に伴う増減によるもの。
	会計年度任用職員経費（13課等25事業） ※別表のとおり	3,743							3,743	人事院勧告に基づく常勤一般職員の給与改定に合わせて、会計年度任用職員の報酬等を改定するため、不足する経費を追加するもの。
02 01 17 040 001	国県支出金等返納金 【こども政策課】	40,821							40,821	令和6年度に受け入れた児童手当負担金等について、精算の結果、国及び県に対する返納が生じたため、その経費を追加するもの。 ・国庫返納額 40,009千円、県費返納額：812千円
02 01 17 040 001	国県支出金等返納金 【保育こども園課】	26,578							26,578	令和6年度に受け入れた子どものための教育・保育給付負担金について、精算の結果、国及び県に対する返納が生じたため、その経費を追加するもの。 ・国庫返納額：25,484千円、県費返納額：1,094千円
02 01 17 040 001	国県支出金等返納金 【こども家庭支援課】	2,522							2,522	令和6年度に受け入れた母子保健衛生費補助金について、精算の結果、国に対する返納が生じたため、その経費を追加するもの。 ・国庫返納額：2,522千円
02 01 17 040 001	国県支出金等返納金 【健康づくり課】	23,973							23,973	令和6年度に受け入れた新型コロナワクチン接種体制確保事業費補助金について、精算の結果、国に対する返納が生じたため、その経費を追加するもの。 ・国庫返納額：23,973千円
02 03 01 010 001	総合窓口受付経費 【戸籍住民課】	1,143	1,143							国の法改正により、在留カードに住居地を電磁的に記録するなど、事務手続が変更されることから、国の中長期在留者居住地届出等事務委託金の追加交付を受け、外国人の出入国及び在留の適切な管理のために必要な情報端末を整備するもの。 ・整備物品 パソコン4台及びICカードリーダー
小 計		158,916	1,293						157,623	
3 民生費 001 001	職員給与費 【人事課】	41,170	118						41,052	人事院勧告に基づく、給料月額、期末・勤勉手当の支給率（ともに0.025月分）及び通勤手当の上限額の引上げ、並びに人事異動に伴う増減によるもの。
	会計年度任用職員経費（9課21事業） ※別表のとおり	3,187	17						3,170	人事院勧告に基づく常勤一般職員の給与改定に合わせて、会計年度任用職員の報酬等を改定するため、不足する経費を追加するもの。

(単位：千円)

款	事業名	補正額	補正額の財源内訳							備考
			国庫	県	地方債	寄附金	繰入金	その他	一般財源	
03 01 01 070 001	国民健康保険事業特別会計繰出金 【国保年金課】	△ 10,058							△ 10,058	<p>人事院勧告に基づく、給料月額、期末・勤勉手当の支給率（ともに0.025月分）及び通勤手当の上限額の引上げ、並びに人事異動に伴う増減により、国民健康保険事業特別会計の職員給与費に変更が生じたことから、一般会計からの繰出金を減額するもの。</p> <p>また、常勤一般職員の給与改定に合わせて、会計年度任用職員の報酬等を改定するため、一般会計からの繰出金を追加するもの。</p> <p>・減額分：△10,146千円、追加分：88千円</p>
3 民生費 03 01 01 080 001	介護保険事業特別会計繰出金 【高齢介護課】	△ 3,974							△ 3,974	<p>人事院勧告に基づく、給料月額、期末・勤勉手当の支給率（ともに0.025月分）及び通勤手当の上限額の引上げ、並びに人事異動に伴う増減により、介護保険事業特別会計の職員給与費に変更が生じたことから、一般会計からの繰出金を減額するもの。</p> <p>また、常勤一般職員の給与改定に合わせて、会計年度任用職員の報酬等を改定するため、一般会計からの繰出金を追加するもの。</p> <p>・減額分：△4,215千円、追加分：241千円</p>
03 01 01 090 001	後期高齢者医療事業特別会計繰出金 【国保年金課】	953							953	<p>人事院勧告に基づく、給料月額、期末・勤勉手当の支給率（ともに0.025月分）及び通勤手当の上限額の引上げ、並びに人事異動に伴う増減等により、後期高齢者医療事業特別会計の職員給与費等に不足が生じたことから、一般会計からの繰出金を追加するもの。</p> <p>また、常勤一般職員の給与改定に合わせて、会計年度任用職員の報酬等を改定するため、一般会計からの繰出金を追加するもの。</p> <p>さらに、令和8年4月に創設される子ども・子育て支援金制度の導入に向けたシステム改修について、新たに国庫補助金（補助率10/10）を受けることから、一般会計からの繰出金を減額するもの。</p> <p>・追加分：3,907千円、減額分：△2,954千円</p>
03 01 02 020 001	介護給付・訓練等給付費事業費 【障害福祉課】	142,822	87,966	27,429					27,427	<p>受給者証交付者数及び障害サービス事業所数の増加などに伴い、当初の見込みを上回る利用が想定されることから、当初予算額に不足が見込まれるため、追加するもの。</p> <p>・受給者証交付者数（9月末時点）：1,551人（前年度年度末比＋75人）</p> <p>・当初予算額：4,426,350千円、決算見込額：4,569,172千円</p> <p>・負担割合：国 1/2、県 1/4、市 1/4</p> <p>※国県支出金の補助対象経費の増額を見込む一方で、県単の補助対象経費の減額を見込んだ結果、国庫の割合が増えている。</p>
03 01 02 020 005	自立支援医療費事業費 【障害福祉課】	12,731	6,366	3,227					3,138	<p>障害者に対し、その障害を軽減又は除去するための医療費を助成する更正医療について、人工透析を利用する対象者の増加等に伴い、当初の見込みを上回る支給が想定されることから、当初予算額に不足が見込まれるため、追加するもの。</p> <p>・人工透析利用者数（年度末見込み）：236人（前年度比＋28人）</p> <p>・当初予算額：211,464千円、決算見込額：224,195千円</p> <p>・負担割合：国 1/2、県 1/4、市 1/4</p>
03 01 02 040 004	児童福祉・発達支援給付費事業費 【障害福祉課】	90,568	45,283	22,641					22,644	<p>受給者証交付者数及び障害サービス事業所数の増加などに伴い、当初の見込みを上回る利用が想定されることから、当初予算額に不足が見込まれるため、追加するもの。</p> <p>・受給者証交付者数（9月末時点）：876人（前年度年度末比＋18人）</p> <p>・当初予算額：900,145千円、決算見込額：990,713千円</p> <p>・負担割合：国 1/2、県 1/4、市 1/4</p>
03 01 03 150 001	地域介護・福祉空間整備推進交付金 【高齢介護課】	7,700	7,700						0	<p>国の地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金の内示を受けたことから、市内の介護保険サービス事業所に対して、災害発生時における非常用自家発電設備の整備費用を支援するもの。</p> <p>・対象事業所：看護小規模多機能型居宅介護 つるかめ庵</p> <p>・国庫交付率：10/10</p>
小計		285,099	147,450	53,297					84,352	

(単位：千円)

款	事業名	補正額	補正額の財源内訳							備考
			国庫	県	地方債	寄附金	繰入金	その他	一般財源	
4 衛生費 001 001	職員給与費 【人事課】	12,475							12,475	人事院勧告に基づく、給料月額、期末・勤勉手当の支給率（ともに0.025月分）及び通勤手当の上限額の引上げ、並びに人事異動に伴う増減によるもの。
	会計年度任用職員経費（5課13事業） ※別表のとおり	1,485							1,485	人事院勧告に基づく常勤一般職員の給与改定に合わせて、会計年度任用職員の報酬等を改定するため、不足する経費を追加するもの。
04 01 01 080 001	産科医療支援事業費補助金 【健康づくり課】	566		566					0	市内の産科医療機関が分娩取扱件数に応じて産科医等に支払う分娩手当に対する補助金について、当初の見込みを上回る件数が想定されることから、当初予算額に不足が見込まれるため、追加するもの。 ・分娩取扱件数 当初見込み：600件（当初予算額：2,000千円） 決算見込み：770件（決算見込額：2,566千円） ・県費補助率：10/10
04 01 02 010 005	不妊・不育症治療支援事業費 【こども家庭支援課】	1,695		847					848	令和6年度に開始した不妊治療費助成事業について、助成制度の浸透及び不妊治療の普及に伴い、申請件数が増加していることから、当初予算額に不足が見込まれるため、追加するもの。 ・申請件数 当初見込み：72件（当初予算額：3,096千円） 決算見込み：115件（決算見込額：4,791千円） ・県費補助率：1/2
小計		16,221		1,413					14,808	
5 農林費 001 001	職員給与費 【人事課】	6,804							6,804	人事院勧告に基づく、給料月額、期末・勤勉手当の支給率（ともに0.025月分）及び通勤手当の上限額の引上げ、並びに人事異動に伴う増減によるもの。
	会計年度任用職員経費（3課等5事業） ※別表のとおり	473							473	人事院勧告に基づく常勤一般職員の給与改定に合わせて、会計年度任用職員の報酬等を改定するため、不足する経費を追加するもの。
小計		7,277							7,277	
6 商工費 001 001	職員給与費 【人事課】	1,053							1,053	人事院勧告に基づく、給料月額、期末・勤勉手当の支給率（ともに0.025月分）及び通勤手当の上限額の引上げ、並びに人事異動に伴う増減によるもの。
	会計年度任用職員経費（2課3事業） ※別表のとおり	510							510	人事院勧告に基づく常勤一般職員の給与改定に合わせて、会計年度任用職員の報酬等を改定するため、不足する経費を追加するもの。
小計		1,563							1,563	

(単位：千円)

款	事業名	補正額	補正額の財源内訳							備考
			国庫	県	地方債	寄附金	繰入金	その他	一般財源	
7 土木費 001 001	職員給与費 【人事課】	△ 35,752							△ 35,752	人事院勧告に基づく、給料月額、期末・勤勉手当の支給率（ともに0.025月分）及び通勤手当の上限額の引上げ、並びに人事異動に伴う増減によるもの。
	会計年度任用職員経費（8課9事業） ※別表のとおり	837							837	人事院勧告に基づく常勤一般職員の給与改定に合わせて、会計年度任用職員の報酬等を改定するため、不足する経費を追加するもの。
07 03 02 010 001	河川水路委託事業費 【道路管理課】	4,772							4,772	人事院勧告に基づく、給料月額、期末・勤勉手当の支給率（ともに0.025月分）及び通勤手当の上限額の引上げ、並びに人事異動に伴う増減により、公共下水道事業会計における一般会計からの受託事業に係る職員給与費に不足が見込まれるため、委託料を追加するもの。
07 04 01 060 001	公共下水道事業会計繰出金 【財政課】	△ 2,119							△ 2,119	人事院勧告に基づく、給料月額、期末・勤勉手当の支給率（ともに0.025月分）及び通勤手当の上限額の引上げ、並びに人事異動に伴う増減により、公共下水道事業会計の職員給与費に変更が生じたことから、一般会計からの繰出金を減額するもの。
小 計		△ 32,262							△ 32,262	
8 消防費 001 001	職員給与費 【人事課】	60,427							60,427	人事院勧告に基づく、給料月額、期末・勤勉手当の支給率（ともに0.025月分）及び通勤手当の上限額の引上げ、並びに人事異動に伴う増減によるもの。
	会計年度任用職員経費（2課2事業） ※別表のとおり	385							385	人事院勧告に基づく常勤一般職員の給与改定に合わせて、会計年度任用職員の報酬等を改定するため、不足する経費を追加するもの。
小 計		60,812							60,812	
9 教育費 001 001	職員給与費 【人事課】	△ 6,072							△ 6,072	人事院勧告に基づく、給料月額、期末・勤勉手当の支給率（ともに0.025月分）及び通勤手当の上限額の引上げ、並びに人事異動に伴う増減によるもの。
	会計年度任用職員経費（7課22事業） ※別表のとおり	7,284							7,284	人事院勧告に基づく常勤一般職員の給与改定に合わせて、会計年度任用職員の報酬等を改定するため、不足する経費を追加するもの。
小 計		1,212							1,212	
歳 出 合 計		499,657	148,743	54,710	0	0	0	0	296,204	

(単位：千円)

款	事業名	補正額	備考
(歳入) 20 繰越金 20 01 01 01 01	前年度繰越金	296,204	
一般財源分歳入合計		296,204	

2 繰越明許費（追加）

款	項	事業名	金額	繰越説明
7 土木費	2 道路橋りょう費	国庫関連歩道設置事業費	60,770千円	市道9号線の歩道設置工事について、道路拡幅用地の地権者との交渉に時間を要し、当初6月に発注する予定であった工事が半年程度遅れることにより、年度内での完了が見込めないため

他会計

水道事業会計補正予算(第1号)	12,603千円	職員給与費	12,603千円
公共下水道事業会計補正予算(第2号)	△ 1,020千円	職員給与費	△ 1,020千円
国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)	△ 8,628千円	職員給与費	△ 10,146千円
		一般事務費	1,430千円
		保険税賦課徴収費	88千円
(債務負担行為の追加)	4,800千円	国民健康保険資格確認書等作成、印字、製本及び封入封緘委託費	4,800千円
介護保険事業特別会計補正予算(第2号)	△ 3,469千円	職員給与費	△ 4,215千円
		保険料賦課徴収費	26千円
		介護認定審査会費	125千円
		介護予防普及啓発事業費	352千円
		介護給付費等費用適正化事業費	123千円
		成年後見制度利用支援事業費	120千円
後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第1号)	9,144千円	職員給与費	3,645千円
		一般事務費	5,444千円
		保険料徴収費	45千円
		広域連合受託事業費	10千円

(別表)会計年度任用職員経費の歳出補正内訳

1 一般会計

(注)特定財源については、職員給与費と同様に国庫委託金を除き計上していないが、増額が可能なものは必要な手続を行い、決算において充当する。
(単位：千円)

款	事業名	補正額	補正額の財源内訳						
			国庫	県	地方債	寄附金	繰入金	その他	一般財源
(歳出)									
2 総務費									
02 01 01	車両集中管理費	122							122
030 001	【財産管理課】								
02 01 01	契約検査事務費	20							20
070 001	【契約検査課】								
02 01 03	文書管理事務費	37							37
050 001	【文書法制課】								
02 01 04	市民相談事業費	83							83
010 001	【市民相談人権課】								
02 01 04	消費生活行政事業費	146							146
030 001	【市民相談人権課】								
02 01 06	審査出納事務費	59							59
010 001	【会計課】								
02 01 07	庁舎維持管理費	47							47
030 001	【財産管理課】								
02 01 07	ふるさと寄附金推進事業費	55							55
050 001	【財産管理課】								
02 01 09	交通安全思想啓発指導費	140							140
010 001	【地域安全課】								
02 01 09	自転車等放置防止対策事業費	123							123
040 001	【地域安全課】								
02 01 11	防犯対策事業費	212							212
020 001	【地域安全課】								
02 01 11	地域の安全見守り活動事業費	84							84
030 001	【地域安全課】								
02 01 13	自治会連合会活動支援事業費	37							37
030 002	【市民活動支援課】								
02 01 14	会館事務管理費	190							190
010 005	【市民相談人権課】								
02 01 14	人権推進事務費	25							25
080 001	【市民相談人権課】								
02 01 15	保健体育事務費	139							139
080 001	【スポーツ推進課】								
02 01 16	サンライフ鶴巻維持管理費	314							314
010 001	【スポーツ推進課】								
02 01 17	男女共同参画推進事業費	31							31
030 001	【市民相談人権課】								
02 02 02	市県民税賦課費	349							349
010 001	【市民税課】								
02 02 02	固定資産税賦課費	199							199
010 002	【資産税課】								
02 02 02	軽自動車税等諸税賦課費	22							22
010 003	【市民税課】								
02 02 02	収納管理費	76							76
020 001	【市民税課】								
02 02 02	滞納整理費	163							163
020 002	【債権回収課】								
02 03 01	連絡所経費	885							885
010 002	【戸籍住民課】								
02 04 04	秦野市長選挙執行費	185							185
010 001	【選挙管理委員会事務局】								

(単位：千円)

款	事業名	補正額	補正額の財源内訳						
			国庫	県	地方債	寄附金	繰入金	その他	一般財源
小計		3,743							3,743
3 民生費 03 01 01 130 001	成年後見制度利用支援事業費 【地域共生推進課】	11							11
03 01 01 150 001	地域共生推進事業費 【地域共生推進課】	110							110
03 01 01 170 001	社会福祉事務費 【地域共生推進課】	212							212
03 01 02 020 003	障害支援区分認定審査会経費 【障害福祉課】	72							72
03 01 02 030 002	コミュニケーション支援事業費 【障害福祉課】	74							74
03 01 02 040 002	障害児早期療育推進事業費 【障害福祉課】	165							165
03 01 02 070 001	福祉タクシー等助成費 【障害福祉課】	7							7
03 01 02 130 001	障害福祉事務費 【障害福祉課】	150							150
03 01 03 080 001	広畑ふれあいプラザ管理運営費 【高齢介護課】	250							250
03 01 04 010 001	基礎年金等経費 【国保年金課】	17	17						0
03 02 01 020 002	こども医療費助成事業費 【こども政策課】	135							135
03 02 01 020 003	乳児家庭全戸訪問事業費 【こども家庭支援課】	22							22
03 02 01 030 001	母子・父子家庭等相談業務費 【こども政策課】	197							197
03 02 01 040 001	児童手当費 【こども政策課】	12							12
03 02 01 050 002	保育事務費 【保育こども園課】	500							500
03 02 03 010 002	園児給食費 【保育こども園課】	123							123
03 02 04 060 001	こども館管理運営費 【こども育成課】	147							147
03 02 04 070 001	児童館維持管理費 【こども育成課】	814							814
03 02 04 080 001	児童センター維持管理費 【こども育成課】	95							95
03 03 01 010 001	被保護者就労支援事業費 【生活援護課】	49							49
03 03 01 020 001	被保護者健康管理支援事業費 【生活援護課】	25							25
小計		3,187	17						3,170
4 衛生費 04 01 01 100 001	食育推進事業費 【こども家庭支援課】	91							91
04 01 01 120 001	保健衛生事務費 【健康づくり課】	106							106
04 01 02 010 006	妊娠・出産包括支援事業費 【こども家庭支援課】	297							297
04 01 02 010 007	妊婦のための支援給付事業費 【こども家庭支援課】	62							62

(単位：千円)

款	事業名	補正額	補正額の財源内訳						
			国庫	県	地方債	寄附金	繰入金	その他	一般財源
04 01 02 030 002	感染症対策事業費 【健康づくり課】	57							57
04 01 02 030 003	狂犬病予防等事業費 【生活環境課】	22							22
4 衛生費 04 02 01 020 001	美化推進費 【環境資源対策課】	34							34
04 02 01 100 001	環境保全事務費 【環境共生課】	214							214
04 02 02 060 001	深層地下水浄化事業費 【環境共生課】	96							96
04 02 03 030 001	くずはの広場管理運営費 【環境共生課】	218							218
04 03 01 020 001	環境資源センター維持管理費 【環境資源対策課】	69							69
04 03 02 020 002	塵芥収集経費 【環境資源対策課】	142							142
04 03 03 010 001	し尿くみ取り委託経費 【生活環境課】	77							77
小 計		1,485							1,485
5 農林費 05 01 01 010 001	農業委員会運営費 【農業委員会事務局】	81							81
05 01 02 010 001	農政事務費 【農業振興課】	38							38
05 01 03 020 001	都市農業活性化推進事業費 【農業振興課】	31							31
05 01 05 050 001	農地事務費 【農業振興課】	271							271
05 02 01 030 003	ふるさと里山整備事業費 【森林ふれあい課】	52							52
小 計		473							473
6 商工費 06 01 02 090 001	地域ブランディング推進事業費 【はだの魅力づくり推進課】	56							56
06 01 04 070 001	鶴巻温泉弘法の里湯管理運営費 【観光振興課】	419							419
06 01 04 150 001	表丹沢魅力づくり推進事業費 【はだの魅力づくり推進課】	35							35
小 計		510							510
7 土木費 07 01 01 010 001	土木管理業務費 【建設総務課】	54							54
07 01 01 060 001	国県・高規格道路対策事務費 【国県事業推進課】	45							45
07 02 01 020 001	道路管理業務費 【道路整備課】	143							143
07 02 02 010 002	市道維持補修工事等経費 【道路管理課】	133							133
07 04 01 040 001	開発行為等事務費 【開発指導課】	6							6
07 04 01 050 003	建築確認等事務費 【建築指導課】	7							7
07 04 01 100 001	屋外広告物許可等事務費 【建築指導課】	32							32

(単位：千円)

款	事業名	補正額	補正額の財源内訳						
			国庫	県	地方債	寄附金	繰入金	その他	一般財源
07 04 02 030 001	土地区画整理事業推進事務費 【都市整備課】	73							73
07 04 04 010 001	都市公園及び緑地管理費 【公園課】	344							344
小 計		837							837
8 消防費 08 01 01 050 001	常備消防事務費 【消防総務課】	143							143
08 01 05 080 001	災害対策事務費 【防災課】	242							242
小 計		385							385
9 教育費 09 01 02 010 001	事務局運営費 【教育総務課】	236							236
09 01 02 010 002	事務局管理費 【学校教育課】	265							265
09 01 02 090 001	地域学校協働活動推進事業費 【教育指導課】	111							111
09 01 02 130 001	コミュニティ・スクール研究実践事業費 【教育指導課】	35							35
09 01 02 150 001	学校業務改善推進事業費 【教職員課】	94							94
09 01 02 180 001	インクルーシブな学校運営モデル構築事業費 【教育指導課】	53							53
09 01 03 050 001	学校 I C T 推進事業費 【教育研究所】	19							19
09 01 03 060 001	訪問型個別支援事業費 【教職員課】	81							81
09 01 03 080 001	乳幼児教育センター運営費 【教育研究所】	33							33
09 02 01 020 002	小学校教育費 【学校教育課】	209							209
09 02 01 040 001	小学校教育支援助手派遣事業費 【教職員課】	1,473							1,473
09 02 02 020 001	小学校給食調理経費 【学校教育課】	309							309
09 02 03 040 001	特別支援教育推進費 【教職員課】	1,440							1,440
09 03 01 020 001	中学校運営費 【教育総務課】	36							36
09 03 01 020 002	中学校教育費 【学校教育課】	102							102
09 03 01 040 001	中学校教育支援助手派遣事業費 【教職員課】	323							323
09 04 01 020 003	幼稚園型一時預かり事業費 【教育総務課】	153							153
09 04 01 020 004	運営事務費 【教育総務課】	1,754							1,754
09 05 01 050 001	市史資料保管活用費 【生涯学習課】	94							94
09 05 02 040 001	博物館資料・文化財調査整理経費 【生涯学習課】	49							49
09 05 02 050 001	桜土手古墳公園・はだの歴史博物館管理運営費 【生涯学習課】	70							70

(単位：千円)

款	事業名	補正額	補正額の財源内訳						
			国庫	県	地方債	寄附金	繰入金	その他	一般財源
09 05 04 090 001	図書館事務費 【図書館】	345							345
小計		7,284							7,284
歳出合計		17,904	17	0	0	0	0	0	17,887

2 国民健康保険事業特別会計

(単位：千円)

款	事業名	補正額	補正額の財源内訳						
			国庫	県	地方債	寄附金	繰入金	その他	一般財源
01 02 01 010 001	保険税賦課徴収費	88							88
合 計		88							88

3 介護保険事業特別会計

(単位：千円)

款	事業名	補正額	補正額の財源内訳						
			国庫	県	地方債	寄附金	繰入金	その他	一般財源
01 02 01 010 001	保険料賦課徴収費	26							26
01 03 01 010 001	介護認定審査会費	125							125
03 02 01 010 001	介護予防普及啓発事業費	352	88	44				95	125
03 04 01 020 001	介護給付費等費用適正化事業費	123	47	23					53
03 04 01 030 001	成年後見制度利用支援事業費	120	46	23					51
合 計		746	181	90				95	380

4 後期高齢者医療事業特別会計

(単位：千円)

款	事業名	補正額	補正額の財源内訳						
			国庫	県	地方債	寄附金	繰入金	その他	一般財源
01 01 01 010 001	一般事務費	208							208
01 02 01 010 001	保険料徴収費	45							45
03 01 01 020 001	広域連合受託事業費	10							10
合 計		263							263

令和 7 年度秦野市水道事業会計補正予算（第 1 号）総括

1 収益の収入及び支出

(1) 支 出

(単位：千円)

項・目	補正額	説 明
1・1 原水浄水費	7,079	001 職員給与費 7,079
1・2 配水給水費	△ 3,719	001 職員給与費 △ 3,719
1・3 受託工事費	661	001 職員給与費 661
1・4 業務費	1,721	001 職員給与費 1,721
1・5 総係費	7,689	001 職員給与費 7,689
合 計	13,431	

(款) 水道事業費用 2,807,362 千円 + 13,431 千円 = 2,820,793 千円
 (項) 営業費用 2,677,907 千円 + 13,431 千円 = 2,691,338 千円

2 資本の収入及び支出

(1) 支 出

(単位：千円)

項・目	補正額	説 明
1・1 事務費	△ 828	001 職員給与費 △ 828
合 計	△ 828	

(款) 資本の支出 2,494,930 千円 + △ 828 千円 = 2,494,102 千円
 (項) 建設改良費 1,861,188 千円 + △ 828 千円 = 1,860,360 千円

資本の収支

収入総額 1,666,424 千円
 支出総額 2,494,102 千円
 不足額 827,678 千円

(補填財源)

当年度分消費税及
 び地方消費税資本
 の収支調整額 108,201 千円

建設改良積立金 216,863 千円

減債積立金 71,479 千円

過年度分損益勘定
 留保資金 431,135 千円

予算規模 4,379,603 千円

令和7年度秦野市公共下水道事業会計補正予算（第2号）総括

1 収益の収入及び支出

(1) 収 入

(単位：千円)

項・目	補正額	説 明
1・2 雨水処理負担金	△ 2,119	001 雨水処理負担金 △ 2,119
1・3 受託事業収益	4,772	004 受託事務職員給与費 4,772
合 計	2,653	

(款) 下水道事業収益	5,485,340 千円 +	2,653 千円 =	5,487,993 千円
(項) 営業収益	3,135,507 千円 +	2,653 千円 =	3,138,160 千円

(2) 支 出

(単位：千円)

項・目	補正額	説 明
1・1 管きよ費	3,300	001 職員給与費（汚水） 2,657
		002 職員給与費（雨水） 643
1・3 処理場費	434	001 職員給与費（汚水） 434
1・4 受託事業費	4,772	001 職員給与費 4,772
1・5 普及促進費	1,198	001 職員給与費（汚水） 1,198
1・6 業務費	2,404	001 職員給与費（汚水） 2,404
1・7 総係費	△ 15,292	001 職員給与費（汚水） △ 12,530
		002 職員給与費（雨水） △ 2,762
合 計	△ 3,184	

(款) 下水道事業費用	5,106,981 千円 +	△ 3,184 千円 =	5,103,797 千円
(項) 営業費用	4,699,742 千円 +	△ 3,184 千円 =	4,696,558 千円

2 資本の収入及び支出

(1) 支 出

(単位：千円)

項・目	補正額	説 明
1・1 事務費	2,164	001 職員給与費（汚水） 1,219
		002 職員給与費（雨水） 945

(款) 資本の支出	2,820,556 千円 +	2,164 千円 =	2,822,720 千円
(項) 建設改良費	884,657 千円 +	2,164 千円 =	886,821 千円

資本の収支

収入総額	866,640 千円
支出総額	2,822,720 千円
不足額	1,956,080 千円

(補填財源)

当年度分消費税及び地方消費税資本の収支調整額	67,641 千円
------------------------	-----------

減債積立金	382,481 千円
-------	------------

当年度分損益勘定留保資金	1,474,269 千円
--------------	--------------

当年度利益剰余金	31,689 千円
----------	-----------

予算規模	5,363,191 千円
------	--------------

議案第66号 令和7年度秦野市国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）総括

1 歳入

単位：千円

款・項・目	予算額	補正額	計
2 国庫支出金	2	1,430	1,432
1 国庫補助金	2	1,430	1,432
3 子ども・子育て支援事業費補助金	0	1,430	1,430
5 繰入金	1,561,858	△ 10,058	1,551,800
1 他会計繰入金	1,481,188	△ 10,058	1,471,130
1 一般会計繰入金	1,481,188	△ 10,058	1,471,130
歳入合計	16,748,000	△ 8,628	16,739,372

2 歳出

単位：千円

款・項・目	予算額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1 総務費	343,507	△ 8,628	334,879	1,430			△ 10,058
1 総務管理費	252,228	△ 8,716	243,512	1,430			△ 10,146
1 一般管理費	250,598	△ 8,716	241,882	1,430			△ 10,146
2 徴税費	88,663	88	88,751				88
1 賦課徴収費	88,663	88	88,751				88
歳出合計	16,748,000	△ 8,628	16,739,372	1,430			△ 10,058

3 債務負担行為（追加）

事項	期間	限度額
国民健康保険資格確認書等作成、印字、製本及び封入封緘委託費	令和7年度から令和8年度	4,800千円

4 補正理由

・令和8年4月1日に創設される子ども・子育て支援金制度の導入に伴い、システム改修が必要となったため、一般管理費を増額するとともに、財源である国庫補助金を増額するもの。
 ・人事院勧告等に基づく、給料月額、期末・勤勉手当の支給率及び通勤手当の上限額の引上げ、並びに人事異動等により、職員給与費に変更が生じたため、一般管理費を減額し、その財源である一般会計繰入金を減額するもの。
 ・常勤一般職員の給与改定に合わせて、会計年度任用職員の報酬等を改定するため、賦課徴収費を増額し、その財源である一般会計繰入金を増額するもの。
 ・国民健康保険の資格確認書の作成等について、当初2年間で予定していた有効期間を1年間としたため、来年7月の発送に間に合うよう、本年度中に契約を行う必要があることから、債務負担行為を設定するもの。

議案第 6 7 号 令和 7 年度秦野市介護保険事業特別会計補正予算（第 2 号）総括

1 歳入

単位：千円

款・項・目・節		予算額	補正額	計
3	国庫支出金	2,687,596	181	2,687,777
2	国庫補助金	154,561	88	154,649
	2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	73,640	88	73,728
	1 現年度分	73,639	88	73,727
	3 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	24,996	93	25,089
	1 現年度分	24,995	93	25,088
4	支払基金交付金	3,928,433	95	3,928,528
1	支払基金交付金	3,928,433	95	3,928,528
	2 地域支援事業支援交付金	80,312	95	80,407
	1 現年度分	80,311	95	80,406
5	県支出金	2,148,279	90	2,148,369
2	県補助金	49,318	90	49,408
	1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	36,820	44	36,864
	1 現年度分	36,819	44	36,863
	2 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	12,498	46	12,544
	1 現年度分	12,497	46	12,543
7	繰入金	2,666,962	△ 3,835	2,663,127
1	一般会計繰入金	2,307,423	△ 3,974	2,303,449
	2 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	36,819	44	36,863
	1 現年度分	36,819	44	36,863
	3 地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）	12,497	46	12,543
	1 現年度分	12,497	46	12,543
	4 その他一般会計繰入金	339,053	△ 4,064	334,989
	1 職員給与費等繰入金	200,063	△ 4,215	195,848
	2 事務費繰入金	138,990	151	139,141
2	基金繰入金	359,539	139	359,678
	1 介護保険給付費等準備基金繰入金	359,539	139	359,678
	1 介護保険給付費等準備基金繰入金	359,539	139	359,678
歳入合計		15,423,154	△ 3,469	15,419,685

2 歳出

単位：千円

款・項・目	予算額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1 総務費	344,273	△ 4,064	340,209			△ 4,064	
1 総務管理費	177,388	△ 4,215	173,173			△ 4,215	
1 一般管理費	27,290	△ 4,215	23,075			△ 4,215	
2 徴収費	20,912	26	20,938			26	
1 賦課徴収費	20,912	26	20,938			26	
3 介護認定諸費	138,990	125	139,115			125	
1 介護認定事務費	138,990	125	139,115			125	
3 地域支援事業費	359,708	595	360,303	271		185	139
2 一般介護予防事業費	28,226	352	28,578	132		139	81
1 一般介護予防事業費	28,226	352	28,578	132		139	81
4 任意事業費	35,330	243	35,573	139		46	58
1 任意事業費	35,330	243	35,573	139		46	58
歳出合計	15,423,154	△ 3,469	15,419,685	271		△ 3,879	139

3 補正理由

- ・ 人事院勧告等に基づく、給料月額、期末・勤勉手当の支給率及び通勤手当の上限額の引上げ、並びに人事異動等により、職員給与費に変更が生じたため、一般管理費を減額し、その財源である一般会計繰入金を減額するもの。
- ・ 常勤一般職員の給与改定に合わせて、会計年度任用職員の報酬等を改定するため、賦課徴収費、介護認定事務費、一般介護予防事業費及び任意事業費を増額し、その財源である一般会計繰入金等を増額するもの。

議案第68号 令和7年度秦野市後期高齢者保険事業特別会計補正予算（第1号）総括

1 歳入

単位：千円

款・項・目・節	予算額	補正額	計
2 繰入金	586,538	953	587,491
1 他会計繰入金	586,538	953	587,491
1 一般会計繰入金	586,538	953	587,491
2 事務費等繰入金	148,101	953	149,054
5 国庫支出金	0	8,191	8,191
1 国庫補助金	0	8,191	8,191
1 子ども・子育て支援事業費補助金	0	8,191	8,191
1 子ども・子育て支援事業費補助金	0	8,191	8,191
歳入合計	3,410,000	9,144	3,419,144

2 歳出

単位：千円

款・項・目	予算額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				国庫支出金	地方債	その他	一般財源
1 総務費	124,135	9,134	133,269	8,191			943
1 総務管理費	89,011	9,089	98,100	8,191			898
1 一般管理費	89,011	9,089	98,100	8,191			898
2 徴収費	35,124	45	35,169				45
1 徴収費	35,124	45	35,169				45
3 保健事業費	23,966	10	23,976				10
1 保健事業費	23,966	10	23,976				10
1 保健衛生普及費	23,966	10	23,976				10
歳出合計	3,410,000	9,144	3,419,144	8,191			953

3 補正理由

- ・令和8年4月1日に創設される子ども・子育て支援金制度の導入に伴い、システム改修が必要となったため、一般管理費を増額するとともに、財源である国庫補助金を増額するもの。
- ・人事院勧告等に基づく、給料月額、期末・勤勉手当の支給率及び通勤手当の上限額の引上げ、並びに人事異動等により、職員給与費に不足が生じたため、一般管理費を増額し、その財源である一般会計繰入金を増額するもの。
- ・常勤一般職員の給与改定に合わせて、会計年度任用職員の報酬等を改定するため、一般管理費、徴収費及び保健衛生普及費を増額し、その財源である一般会計繰入金を増額するもの。

令和7年12月秦野市議会第4回定例会月会議 主なスケジュール

資料

1 本会議・議案審議

日時	内容	対応
11月28日(金) 午前9時～	議案審議	【対策会議】 1 日時・場所 11月27日(木) 午後3時30分～ 3A会議室 2 発言内容等の聞取り結果の報告 様式に記入し、11月26日(水)正午までに総合政策課へメールしてください。 【答弁書の提出】 1 期限 11月27日(木) 午後4時 2 提出方法 総合政策課へデータをメールしてください。

2 常任委員会

日時	内容
12月2日(火) 午前9時30分～	総務常任委員会 予算決算常任委員会・補正予算（総務分科会）
12月3日(水) 午前9時30分～	文教福祉常任委員会 予算決算常任委員会・補正予算（文教福祉分科会）
12月4日(木) 午前9時30分～	環境都市常任委員会 予算決算常任委員会・補正予算（環境都市分科会）

3 本会議・一般質問

日時	内容	対応
12月8日(月) 午前9時～	一般質問	【対策会議】 1 日時・場所 12月3日(水) 午後3時30分～ 3A会議室 （文教福祉常任委員会終了後） 2 発言内容等の聞取り結果の報告 様式に記入し、11月28日（金）午後3時までに総合政策課へメールしてください。 【答弁書の提出】 1 期限 (1) 12月8日(月)開催分 12月4日(木) 午前9時～10時 (2) 12月9日(火)、10日(水)開催分 12月5日(金) 午前9時～10時 2 提出方法 紙原稿 8部 を本庁舎4階議会控室へ提出するほか、総合政策課へデータをメールしてください。
12月9日(火) 午前9時～		
12月10日(水) 午前9時～		